

公債費負担適正化計画

(平成21～28年度)



平成21年9月

秋田県大仙市

1. 実質公債費比率が18%以上となった要因の分析

(1) 行財政運営の状況

大仙市は平成17年3月22日に旧大曲市・神岡町・西仙北町・中仙町・協和町・南外村・仙北町及び太田町の1市7町村が合併し誕生した。

本市は、もともと財政基盤が脆弱な市町村が合併したものであり、自主財源比率は平成21年度当初予算において僅か25.9%となっており、交付税等の依存財源偏重による行財政運営となっており、財政の硬直化が年々著しくなっている。

また、市債の残高についても合併当初において、普通会計で586億円、全会計では1,035億円と膨大な額になっており、その後も合併協議における各種事業の実施に伴う市債の発行により残高は更に増大し、平成20年度末においては普通会計で620億円、全会計では1,107億円となっており、市債償還に係る公債費の増加が財政圧迫の大きな要因となっている。

これに加え、国の三位一体改革による地方交付税等の削減により標準財政規模が減少してきたことから、大仙市の実質公債費比率は18年度17.0%、19年度17.6%、20年度17.9%、21年度18.9%と年々上昇している。

(2) 18%以上になった要因の分析

①普通会計部門

ひとつは、合併直前の平成15・16年度に旧市町村において実施した各事業に係る地方債の発行額が大きかったことから（15年度：約70億円、16年度：約74億円）、これにかかる元金償還が18年度から始まったことにより公債費が増加したことが挙げられる。

次に、合併後の事業実施に係る市債発行に伴う公債費の増加が挙げられる。合併後の事業については、旧市町村において計画され、合併協議において策定された新市建設計画に基づき、合併後に策定された総合計画により実施してきている。総合計画については新市建設計画に盛り込まれた事業以外の新たな事業は掲載されておらず、毎年度、事業年度の繰り延べや事業内容等の精査などローリングを行い計画の見直しを図っているが、合併当初の数年は地域住民の要望や地域間のバランスなどを考慮し、市民の一体感の醸成や、地域の実情に応じた社会資本整備を進めていく上で、新市建設計画策定直後における計画の大幅な事業見直しが困難であったことから、これらの事業実施に伴い市債発行額が増大したものである。

【合併後に実施した主な事業：普通会計】

(単位：千円)

事業名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
まちづくり交付金事業	746,285	749,043	2,023,814	585,885	950,408
	(171,200)	(288,800)	(1,283,000)	(377,200)	(526,700)
統合小学校整備事業 (協和地域)	—	—	296,988	1,239,876	203,835
	—	—	(148,200)	(713,100)	(147,900)
学校給食総合センター建設事業	—	193,005	1,162,522	—	—
	—	(183,000)	(998,900)	—	—
八乙女交流センター建設事業	—	6,930	199,186	236,437	40,348
	—	(6,500)	(189,200)	(201,700)	(38,300)
むらづくり交付金事業 (太田地域)	77,000	217,869	180,675	166,142	161,065
	(23,100)	(80,800)	(54,500)	(66,200)	(42,900)
西仙北地域統合保育園建設事業	—	—	72,111	282,865	—
	—	—	(69,300)	(255,500)	—
大曲駅前第二地区土地区画整理事業	1,333,937	1,710,437	2,725,920	1,902,075	1,043,010
	(517,200)	(682,900)	(1,077,800)	(1,058,900)	(375,600)
住宅市街地総合整備事業	19,959	208,442	152,257	95,845	1,123,788
	(9,900)	(168,200)	(130,400)	(52,700)	(651,700)
仙北ふれあい公園整備事業	20,000	119,813	146,935	30,861	125,176
	(9,000)	(74,000)	(74,700)	(15,000)	(58,900)
地方道路臨時交付金事業(黒森山線) (西仙北地域)	50,005	314,805	248,000	106,453	62,000
	(21,400)	(141,300)	(110,000)	(47,500)	(23,900)
保育所建設事業 (中仙・協和・仙北地域)	921,538	806,614	—	—	—
	(594,000)	(493,600)	—	—	—
払田柵跡・池田氏庭園整備事業	157,600	48,822	112,560	104,148	141,995
	(0)	(0)	(48,200)	(33,700)	(27,900)
県営ほ場整備事業費負担金	815,080	681,365	573,428	362,018	402,134
	(429,700)	(461,700)	(455,700)	(282,000)	(321,000)

※上段：事業費
下段：市債発行額

②公営企業会計部門

ア. 公営企業会計においても普通会計同様に、合併前の計画事業の継続実施により純元利償還金が増大したことが大きな要因となっている。特に簡易水道建設事業、下水道事業については市内各域において事業実施されており、市債発行額の増加に繋がっている。

【合併後に実施した主な事業：公営企業会計】

(単位：千円)

事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
簡易水道整備事業	1,205,957	1,010,191	750,921	1,589,459	1,323,581
	(702,100)	(593,600)	(466,000)	(1,022,700)	(859,600)
公共下水道整備事業	984,410	930,502	1,119,570	889,506	547,475
	(679,000)	(535,500)	(700,700)	(477,200)	(307,500)
特定環境保全公共下水道事業	362,216	342,380	287,292	271,135	359,847
	(133,600)	(184,000)	(130,800)	(156,700)	(240,900)
農業集落排水事業	2,431,541	1,799,071	2,203,283	1,680,476	818,449
	(1,216,500)	(840,100)	(1,021,700)	(752,100)	(346,500)

※上段：事業費
下段：市債発行額

イ. 公営企業会計に対する一般会計からの繰出金については、下水道事業の加入率が低いことや、簡易水道及び下水道事業の使用料等について旧市町村の料金体系が引き続き用いられ統一が図られていなかったことなどが起因し、料金収入が低迷していることから基準外繰出が高額となっているほか、分流式下水道の繰出基準の変更により、比率に算定される準元利償還金の割合が高くなっており、これらも比率悪化の要因となっている。

【公営企業会計に対する繰出金の推移】

(単位：千円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市立大曲病院事業	195,879	215,381	234,233	231,785	204,050
基準内繰出	195,879	215,381	234,233	231,785	204,050
基準外繰出	0	0	0	0	0
元利償還金	127,553	127,553	127,553	127,553	127,553
準元利償還金	91,165	92,091	93,291	93,046	91,349
上水道事業	0	3,944	2,297	3,630	3,928
基準内繰出	0	3,944	2,297	3,630	3,928
基準外繰出	0	0	0	0	0
元利償還金		275,842	260,871	213,857	190,885
準元利償還金	0	27	61	1,561	2,780
国民健康保険事業(直診勘定)	52,013	41,479	43,720	43,087	43,577
基準内繰出	0	0	0	0	0
基準外繰出	52,013	41,479	43,720	43,087	43,577
元利償還金	19,911	19,911	19,911	19,911	19,911
準元利償還金	4,679	3,602	4,069	4,308	4,319
簡易水道事業	414,481	402,454	487,352	520,858	511,944
基準内繰出	218,844	334,194	349,030	375,007	370,898
基準外繰出	195,637	68,260	138,322	145,851	141,046
元利償還金	542,649	594,688	621,460	667,420	693,852
準元利償還金	348,534	367,877	417,414	454,046	450,494
下水道事業	1,608,993	1,474,412	1,382,060	1,401,011	1,190,164
基準内繰出	564,360	588,104	1,015,209	940,753	905,010
基準外繰出	1,044,633	886,308	366,851	460,258	285,154
元利償還金	1,724,539	1,453,705	1,303,065	1,312,628	1,359,495
準元利償還金	1,283,025	1,148,601	1,140,311	1,099,013	1,042,878
介護サービス事業特別会計	243,306	162,959	352,342	332,343	309,257
基準内繰出	2,330	2,485	3,315	3,835	3,175
基準外繰出	240,976	160,474	349,027	328,508	306,082
元利償還金	186,465	177,799	165,183	171,130	171,130
準元利償還金	19,746	14,950	28,598	29,644	30,906
宅地造成事業	0	0	0	28,703	0
基準内繰出	0	0	0	0	0
基準外繰出	0	0	0	28,703	0
元利償還金	0	0	0	121	0
準元利償還金	0	0	0	13	0
合 計	2,514,672	2,300,629	2,502,004	2,561,417	2,262,920
基準内繰出	981,413	1,144,108	1,604,084	1,555,010	1,487,061
基準外繰出	1,533,259	1,156,521	897,920	1,006,407	775,859
元利償還金	2,601,117	2,649,498	2,498,043	2,512,620	2,562,826
準元利償還金	1,747,149	1,627,148	1,683,744	1,681,631	1,622,726

③公債費に準ずる債務負担額及び一部事務組合公債費負担額

公債費に準ずる債務負担行為額及び一部事務組合公債費負担額についても、各年度において約10億円規模の償還算入額があることから、高比率の要因となっている。債務負担行為については旧市町村で設定したものが大部分であり、特に普通建設事業関連の設定に対する支出額が大半を占めている。一部事務組合に対する公債費負担額については、塵芥及び尿尿処理を行っている環境事業組合の施設整備に対する公債費償還負担が元金償還開始の影響から増大している。

【公債費に準ずる債務負担額及び一部事務組合公債費負担額の推移】

(単位：千円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
債務負担行為額	476,063	250,142	368,054	251,881	327,358
土地の購入	130,517	31,555	86,462	22,956	69,637
建造物の購入	0	0	0	0	24,977
その他物件購入	35,561	15,462	0	0	0
製造工事請負	78,825	55,236	76,327	36,954	40,901
利子補給等	48,892	5,629	11,403	11,506	12,299
その他	182,268	142,260	193,862	180,465	179,544
一部事務組合	543,014	749,947	750,831	781,621	855,528
広域市町村圏組合	35,162	41,111	34,867	49,597	53,485
環境事業組合	488,072	677,452	684,036	703,476	773,590
介護福祉組合	19,780	31,384	31,928	28,548	28,453

④標準財政規模等の縮小

標準財政規模等については、国の三位一体改革により平成17年度から普通交付税（臨時財政対策債含む）が激減しており、特に平成18・19年度の減少幅が大きかったことから、事業実施に係る市債発行依存度が高くなる結果となり、これも比率悪化の大きな要因となっている。

【標準財政規模等の推移】

(単位：千円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
標準収入	10,263,512	10,367,597	10,386,986	10,477,985	10,440,920
普通交付税	16,903,226	18,239,932	17,876,955	17,493,470	17,619,172
臨時財政対策債	2,176,068	1,676,047	1,479,203	1,342,021	1,256,992
計	29,342,806	30,283,576	29,743,144	29,313,476	29,317,084

2. 計画の期間

実質公債費比率が18%未満になるまでの、平成21年度から平成28年度までの8年間とする。

【実質公債費比率改善計画】

(単位：%)

年 度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
単 年 度	19.3	19.8	20.1	19.1	18.8	17.3	16.5	15.5
前年度比較	0.2	0.5	0.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0
3カ年平均	18.9	19.3	19.4	19.7	19.7	19.3	18.4	17.5
前年度比較	1.0	0.4	0.1	0.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.9

3. 今後の地方債発行等に係る基本方針

1. 市債発行の基本方針

これまでの市債発行に係る各年度の償還が、実質公債費比率の増加のみならず財政圧迫の大きな要因となっており、現在の厳しい財政状況を鑑みると、今後の償還に対する財源調達はかなり難しいものとなることから、中長期的な視野に立ちプライマリーバランスの黒字化（将来公債費の圧縮）を図らなければならないことなどを踏まえ、今後の大幅な市債発行額の抑制に努めなければならない。

総合計画における実施計画は既に大幅な見直しを図ったことから、25年度までは現在の計画を基本に事業を実施する予定であるが、26年度以降の事業計画については、今後の比率改善を図るため更なる見直しを図る。

◇市債の発行は、上記の基本方針に則り比率改善計画を策定したことを踏まえ、臨時財政対策債を含め、新規の市債発行は原則として当該年度の元金償還額の8割を超えないこととする。

◇実施計画に登載されていない事業や既存施設の改修、道路改良事業などを除いた新規事業については、原則実施しないこととし、交付税算入率の高い有利な地方債を主体として、起債事業を厳選する。

【市債発行償還計画】

◇発行額・償還額・残高

(単位：億円)

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
普通会計	発行額①	56.3	50.0	46.2	52.7	52.0	56.2	39.4	31.4
	元金償還額②	56.6	59.6	62.9	57.1	57.0	54.7	51.2	51.0
	年度末残高	620.2	610.6	593.9	589.5	584.5	586.0	574.2	554.6
公営企業会計等	発行額③	21.0	15.5	15.1	12.8	11.7	16.9	17.6	17.3
	元金償還額④	21.5	22.2	23.5	24.9	26.2	27.0	27.7	28.1
	年度末残高	486.8	480.1	471.7	459.6	445.1	435.0	424.9	414.1
計	発行額⑤	77.3	65.5	61.3	65.5	63.7	73.1	57.0	48.7
	元金償還額⑥	78.1	81.8	86.4	82.0	83.2	81.7	78.9	79.1
	年度末残高	1,107.0	1,090.7	1,065.6	1,049.1	1,029.6	1,021.0	999.1	968.7

◇発行額・償還額比較

普通会計	金額 (②－①)	0.3	9.6	16.7	4.4	5.0	▲ 1.5	11.8	19.6
	比率 (①／②)	99.5%	83.9%	73.4%	92.3%	91.2%	102.7%	77.0%	61.6%
公営企業会計等	金額 (④－③)	0.5	6.7	8.4	12.1	14.5	10.1	10.1	10.8
	比率 (③／④)	97.7%	69.8%	64.3%	51.4%	44.7%	62.6%	63.5%	61.6%
計	金額 (⑥－⑤)	0.8	16.3	25.1	16.5	19.5	8.6	21.9	30.4
	比率 (⑤／⑥)	99.0%	80.1%	70.9%	79.9%	76.6%	89.5%	72.2%	61.6%

2. 公営企業会計への繰出金の見直し

公共下水道事業や農業集落排水事業に係る基準外繰出が増大していることから、料金収入の見直しのほか、使用料・受益者負担金の徴収強化を行うなど、自主財源の確保に努め、経営改善を図った上、基準外繰出の縮減に努める。

3. 繰上償還の実施

平成19年度からの3か年間の特例措置として公的資金補償金免除繰上償還が実施されていることから、これを積極的に活用し公債費負担の軽減を行っていく。

4. 債務負担行為における基本方針

今後、新規の債務負担については、利子補給等に係るものを除き原則設定しないものとする。

4. 実質公債費比率の適正管理のための方策及び、各年度ごとの歳入及び歳出に関する計画

◇管理方針

公債費負担適正化計画については、平成28年度までに実質公債費比率を18%未満とすることを目標としている。今後の管理にあたっては、本計画が大仙市総合計画における実施計画を基本として策定していることから、各年度における実施計画のローリングにおいて、その都度比率算定を行い、目標値の達成に向けて、前述の「3. 基本方針」に則り的確に取り組むものとする。

なお、新規事業に伴う市債の発行計画等については、平成21年度における実施計画見直し後の数値に基づくものであり、今後の社会情勢や行政ニーズの変化により既存事業の見直しや新たな事業の算入による変動は多分に予想される。また、国の地方財政対策による普通交付税等の動向についても不透明であることなどから、目標を達成するためには今後の地方債の発行を可能な限り抑制するとともに、本計画においては見込んでいないものの、市債の繰上償還についても行財政改革による財源確保を図り鋭意行っていく必要があると考える。また、平成27年度からは普通交付税の合併算定替の段階的な縮小によって一般財源の確保が更に厳しくなることから、財政健全に向けた各種の取組みを着実に実行し、持続可能な行財政運営の確立を図っていかねばならない。

◇計画目標達成に向けた歳入歳出に関する計画

(1) 普通会計部門

◆歳入関係

○自主財源の確保

- ・徴収体制の強化による市税及び税外収入の確保

収納対策室の設置により、徴収率向上を図る他、滞納処分の実効性向上のため、平成20年度より実施しているタイヤロックの導入やインターネット公売等を今後も進めていく。また、市民税については、県と共同し催告書の発行や合同滞納整理を実施し、収納率向上に努める。

【市税収納率目標額】

(単位：%・百万円)

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収納率	現年課税分	97.95%	98.09%	98.20%	98.31%	98.42%	98.53%	98.64%
	滞納繰越分	13.65%	13.95%	14.23%	14.51%	14.80%	15.08%	15.37%
	合 計	91.60%	91.89%	92.22%	92.60%	93.00%	93.42%	93.85%
対前年 伸び率	現年課税分	0.14%	0.14%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
	滞納繰越分	0.38%	2.20%	2.01%	1.97%	2.00%	1.89%	1.92%
	合 計	0.22%	0.32%	0.36%	0.41%	0.43%	0.45%	0.46%
収納対策における増収額 (前年比較)		41	41	37	36	36	35	35

- ・市有財産の現状分析を行い、現在活用していない資産や利用頻度の低い施設等については、解体等を含め今後の方針を再検討する。また、現在老朽化等により公共施設の解体を行っている箇所があることから、解体跡地を含めた未利用土地を中心とした普通財産の売却促進を図る。

【売却可能資産一覧：土地】

(単位：㎡・千円)

地 域	面積	売却見込み価格
大 曲 地 域	15,247	103,215
神 岡 地 域	38,960	66,155
西 仙 北 地 域	34,861	250,780
中 仙 地 域	6,416	48,071
協 和 地 域	5,374	8,351
南 外 地 域	13,732	25,539
仙 北 地 域	2,798	50,287
太 田 地 域	7,427	3,714
計	124,815	556,112

・家庭ゴミの有料化

人口の減少と反比例しゴミの量は年々増加し、処理経費も増大しているため、平成20年度より家庭ゴミの有料化を実施しているが、今後一部地域で無料となっている粗大ゴミ回収についても平成22年度から有料化することにより、財源確保を図るとともに、ゴミの減量化や再資源化など住民意識の変革に努める。

【家庭ゴミ有料化に伴う増収見込み額】

(単位：百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
縮 減 額	2.5	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5	13.5

◆歳出関係

○市債発行額の抑制

投資的経費の見直しや重点化等により市債の発行額を極力抑え、公債費の縮減を図るとともに、プライマリーバランスの黒字を確保する。基本方針に基づき、新規の市債発行は原則として当該年度の元金償還額の8割以内とすることを踏まえ、26年度以降の事業計画については次のとおり見直しを行い、事業費については約24億円・市債発行額について約14億円（▲40%）の縮減を図る。

【普通会計事業計画見直し案】

(単位：千円)

事業名		H26	H27	H28	左記期間における起債額
藤木小学校校舎等改築事業	変更前	296,477	0	0	272,800
	変更後	0	9,288	287,189	215,300
藤木小学校プール建設事業	変更前	41,842	41,842	0	75,200
	変更後	0	41,842	41,842	75,200
大曲中学校プール建設事業	変更前	101,345	101,345	0	182,400
	変更後	0	101,345	101,345	182,400
協和地域モーターサイクル場整備事業	変更前	13,900	0	0	12,500
	変更後	0	0	0	0
南外19号線道路整備事業	変更前	149,184	149,184	149,184	447,300
	変更後	100,000	100,000	100,000	300,000
道路整備事業（全市枠）	変更前	700,000	700,000	700,000	1,500,000
	変更後	300,000	300,000	300,000	630,000
合併処理浄化槽設置整備事業	変更前	488,399	488,401	0	0
	変更後	122,100	122,100	0	0
飯田沼つり公園整備事業	変更前	65,529	0	0	0
	変更後	0	65,529	0	0
庁舎等特定建築物耐震改修事業	変更前	253,000	253,000	0	253,000
	変更後	0	253,000	253,000	253,000
防災行政無線統合システム事業	変更前	800,000	0	0	760,000
	変更後	500,000	0	0	475,000
合計	変更前	2,909,676	1,733,772	849,184	3,503,200
	変更後	1,022,100	993,104	1,083,376	2,130,900

○補助金の見直し

市単独で交付している各種団体に対する補助金等について、補助金審査委員会の設置による外部からの内容評価、今後の方向性などの意見を取り入れたうえ、補助金の必要性や内容について、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を精査し、廃止・統合・削減等について更なる検討を加える。また、団体育成、奨励的先導的事業の補助金にはサンセット方式を導入するとともに、団体の自立に向けた指導・育成に努める。なお、市単独補助については、マクロで現行の20%程度（2億7千万円）の削減を実施する。

【市単独補助金縮減目標額】

(単位：百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
縮 減 額	▲ 70	▲ 60	▲ 50	▲ 30	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 270

○公共施設運営コストの縮減

各公共施設について、利用率・老朽化また必要性などを精査したうえ、統廃合を視野に入れ、運営形態を抜本的に見直し、施設の必要性を再度検討するとともに、現在市全体で約25億円の経費を投じている維持管理経費等の運営コストについては、外部委託経費等の圧縮に努めるなど、15%程度(約3億7千万円)の縮減を図る。

【公共施設運営コスト縮減目標額】

(単位：百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
縮 減 額	▲ 100	▲ 80	▲ 50	▲ 50	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 370

○人件費の抑制

定員適正化計画を基本に人件費の抑制を図っていくが、依然として類似団体と比較し職員数が多いことから、計画の見直しについても検討を図るほか、退職者補充に係る新規採用を計画以下に極力抑えるとともに、定年前早期退職者を募り人件費の抑制に努める。

なお、平成19年度より職員及び常勤特別職員の給与カットを実施しているが、今後の動向については関係団体との協議を踏まえ早期に検討していく。

【人件費縮減目標額】

(単位：人、百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
職 員 数	952	894	863	829	790	756	727	—
退職予定者数	▲ 70	▲ 46	▲ 49	▲ 55	▲ 51	▲ 44	▲ 44	▲ 359
採用予定者数	12	15	15	16	17	15	16	106
増 減	▲ 58	▲ 31	▲ 34	▲ 39	▲ 34	▲ 29	▲ 28	▲ 253
縮 減 額	▲ 582	▲ 354	▲ 381	▲ 431	▲ 391	▲ 336	▲ 332	▲ 2,807

○予算執行における徹底した歳出削減

最小のコストで事業効果が発揮されるよう各事業の見直しに努め、執行に反映させる。

初期の目的を達成した後の予算残額については執行停止とし、予算の使い切りを無くし不用額とするなど歳出の抑制を積極的に図る。なお、市単独の事務事業等については今後も引き続き予算額の減額配当を実施する。

○ゼロ予算事業の推進

特段の予算措置を伴わず職員の創意工夫や既存資源の活用などで、きめ細やかな住民サービスを行ういわゆる「ゼロ予算事業」について、人材の有効活用、出前講座、ハード資産の活用などにより、全庁挙げて積極的に取り組む。

○職員意識の更なる改革とマンパワーの活用

財政改革において最も重要なのは、現在大仙市が置かれている厳しい財政状況を全ての職員が真剣に考え実行することである。他人任せではなく、自らが進んでこの苦境を乗り越えて行く強い意志を持って改革に取り組むことが求められる。また、依然として類似団体と比較して職員数が多いことから、施設の維持管理等については外部委託や臨時賃金で行っていたものを今一度精査し、職員で出来るものについては可能な限り行う必要がある。

(2) 他会計部門

◆歳入関係

○加入促進及び使用料の見直し等による自主財源の確保

簡易水道及び下水道については、一部の供用開始地区において加入率が低迷している箇所があることから、使用料収入が当初計画どおりに見込まれず、一般会計からの基準外繰出により経営を維持しているような状況である。今後、一層の加入促進に努めるほか、現在適用している旧市町村の料金を現状に即した料金体制に見直し、統一化を図ったうえで自主財源の確保に努める。

※簡易水道料金改定計画・・・現在各地域における料金体系は旧市町村のものを適用しているが、平成22年度より順次改定を行い、平成28年度までに中仙・仙北地域を除く地域について10m³当りの料金単価を2,200円に統一し、平成31年度には全ての地域において料金を統一する。

※下水道水道料金改定計画・・・現在各地域における料金体系は旧市町村のものを適用しているが、平成20年度より順次改定を行い、平成26年度には料金単価を3,040円に統一する。(20m³当り、3人/世帯、大曲地域農業集落排水を除く)

なお、簡易水道・下水道料金等の料金改定計画及び事業計画の詳細については、別添資料のとおりである。

【使用料改定等に伴う歳入増目標額】

(単位：百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
簡易水道使用料	52	49	57	161	172	183	272	946
下水道使用料	19	57	59	65	76	99	125	500
歳 入 増 額	71	106	116	226	248	282	397	1,446

※21年度収入見込額との比較

◆歳出関係

○市債発行額の抑制

普通会計同様に、計画されている各事業の見直し等により市債の発行額を極力抑え、公債費の縮減を図るとともに、プライマリーバランスの黒字を確保する。基本方針に基づき、新規の市債発行は原則として当該年度の元金償還額の8割以内とすることを踏まえ、26年度以降の事業計画については次のとおり見直しを行い、事業費については約64億円・市債発行額については約42億円（▲63%）の縮減を図る。

【公営企業会計事業計画見直し案】

(単位：千円)

事業名		H26	H27	H28	左記期間における起債額
		変更前	変更後	変更前	
公共下水道事業（大曲）	変更前	2,458,613	2,458,613	2,458,613	5,118,600
	変更後	819,504	819,504	819,504	1,706,100
公共下水道事業（神岡）	変更前	536,773	536,773	536,773	830,100
	変更後	268,337	268,337	268,337	414,900
特定環境保全公共下水道事業（中仙）	変更前	233,391	233,391	233,391	387,600
	変更後	116,696	116,696	116,696	193,800
特定環境保全公共下水道事業（南外）	変更前	212,273	212,273	212,273	363,600
	変更後	106,137	106,137	106,137	169,800
合 計	変更前	3,441,050	3,441,050	3,441,050	6,699,900
	変更後	1,310,674	1,310,674	1,310,674	2,484,600

○人件費の抑制

普通会計同様に、定員適正化計画に則り退職者補充に係る新規採用を極力抑えるとともに、定年前早期退職者を募り人件費の抑制に努め、基準外繰出の抑制を図る。また、介護サービス施設に係る特殊勤務手当については平成22年度をもって廃止とする。（▲13百万円）

【人件費縮減目標額】

(単位：人、百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
職 員 数	373	354	346	340	333	319	313	—
退 職 予 定 者 数	▲ 22	▲ 13	▲ 11	▲ 11	▲ 17	▲ 11	▲ 13	▲ 98
採 用 予 定 者 数	3	5	5	4	3	5	4	29
増 減	▲ 19	▲ 8	▲ 6	▲ 7	▲ 14	▲ 6	▲ 9	▲ 69

○施設運営コストの縮減

各公営企業施設については、普通会計における公共施設同様に運営コストの縮減を図っていく必要がある。特に、簡易水道及び下水道事業については施設の維持管理に伴う外部委託経費が多大なことから、抜本的な見直しを図る。

(3) 一部事務組合

現在、公債費に係る負担金を支出している組合は、大曲仙北広域市町村圏組合、大仙美郷環境事業組合、大仙美郷介護福祉組合の3団体であるが、このうちの約9割が廃棄物処理業務を行っている大仙美郷環境事業組合に対する負担金である。平成20年度における同組合の公債費負担金は約773百万円となっており、今後、大仙美郷環境事業組合においては、塵芥処理の残灰を一時保管するストックヤード施設の建設等が予定されていることから負担額は増加すると見込まれており、コスト縮減等による組合経営の改善（負担金の減額）が求められる。

【一部事務組合公債費負担見込額】

(単位：百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
大曲仙北広域市町村圏組合	49	50	62	66	75	78	84	464
大仙美郷環境事業組合	876	973	966	970	964	964	608	6,321
大仙美郷介護福祉組合	92	89	89	89	86	86	73	605
計	1,016	1,113	1,117	1,126	1,125	1,128	765	7,389

(4) 債務負担行為

公債費に準ずる債務負担行為については、農業経営基盤強化資金等の利子補給を除き、原則普通建設事業に係る新規の設定は行わないものとする。

【債務負担行為見込額】

(単位：百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
支出予定額	210	173	136	110	81	66	65	841
支出予定残額	745	572	436	326	245	179	114	—

(5) 計画の周知

今回策定の公債費負担適正化計画については、今後の財政運営の根幹をなすものとなることから、庁内においては全職員に掲示板等を通して周知するほか、議会に対しては決算特別委員会開催の際に内容の説明を行い、現在の厳しい財政状況を再度認識してもらうとともに、本計画に基づく今後の市債発行を含めた事業計画を説明し、計画目標を達成することが持続可能な行財政運営に結びつくことを理解してもらう。

また、今年度の補正予算及び来年度以降の予算編成に際しても、本計画を遵守することを基本とし、編成作業に取り組むこととする。なお、市民に対しては市広報及びホームページ等で、計画策定の経緯を含めた周知を行う。

※計画目標達成に向けた計画期間の財政推計は以下のとおりである。

公債費負担適正化計画に基づく財政推計（普通会計）

（単位：百万円）

科 目 ・ 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
市 税	7,853	7,834	7,912	7,707	7,785	7,867	7,666	7,748
譲 与 税 ・ 交 付 金	2,225	2,208	2,195	2,182	2,170	2,157	2,157	2,156
地 方 交 付 税	19,516	18,829	18,229	17,851	17,481	17,119	16,403	15,130
国 県 支 出 金	10,697	5,987	5,571	5,750	5,752	5,551	5,446	4,899
地 方 債	5,631	4,997	4,625	5,267	5,199	5,621	3,937	3,145
繰 入 金	204	676	84	304	219	139	160	882
そ の 他	3,863	3,733	3,702	3,245	3,150	2,965	3,305	3,139
歳 入 合 計	49,989	44,264	42,318	42,306	41,756	41,419	39,074	37,099

人 件 費	8,153	7,814	7,296	6,824	6,626	6,240	5,872	5,481
扶 助 費	4,435	4,434	4,388	4,397	4,441	4,485	4,530	4,575
公 債 費	6,749	7,054	7,371	6,767	6,758	6,523	6,187	6,166
物 件 費	6,064	5,651	5,439	5,142	4,985	4,856	4,728	4,604
補 助 費 等	7,856	6,841	7,148	7,392	7,398	7,381	7,307	7,234
繰 出 金	5,548	5,452	5,217	5,168	5,179	5,090	4,989	4,909
そ の 他 行 政 経 費	2,187	1,668	1,718	1,844	1,853	1,863	1,875	1,884
普 通 建 設 事 業 費	8,143	4,533	3,469	4,572	4,495	4,615	3,373	2,087
歳 出 合 計	49,135	43,447	42,046	42,106	41,735	41,053	38,861	36,940

形 式 収 支	854	817	272	200	21	366	213	159
----------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	------------	------------

5. 各年度ごとの実質公債費比率の見通し

別紙参考様式1「実質公債費負担の将来推計」による。

- 総合計画における実施計画に基づく新発債を含む場合（本計画における目標数値）
- 参考：既往債の発行に基づく場合（平成21年度以降新発債がない場合）

【将来推計方法】

①公債費充当一般財源等額

- ◇ 普通会計における既往債発行額及び基本方針に基づく新発債発行額に係る各年度の償還額を算定
- ◇ 新発債については、予定されている起債種別ごとに償還年限を定め償還額をシミュレーション
- ◇ 償還利子については年利2%で算定
- ◇ 特定財源については、住宅使用料（20年度決算ベース）、転貸債償還額（既往債分のみ）を充当

②借換債に係る公債費充当一般財源等額

- ◇ 本計画においては見込まない

③満期一括償還地方債元金償還額

- ◇ 18年度発行の「大仙夢未来債」（発行額3億円）について別紙参考様式2により年度割り相当額を算定

④公営企業地方債償還額に対する繰入金

- ◇ 普通会計同様に既往債発行額及び基本方針に基づく新発債発行額に係る各年度の償還額を算定
- ◇ 純元利償還金算入率については、平成18～20年度の元利償還金に対する繰入割合の3カ年平均値により算定（繰入率65.866%）

⑤一部事務組合地方債負担金

- ◇ 既往債発行額及び新発債（環境事業組合）に係る各年度の償還額を算定

⑥債務負担行為

- ◇ 現在設定している債務負担行為額の各年度における支出見込額を計上。新規の設定は見込まない。

⑦一時借入金利子

- ◇ 20年度決算額を参考に、年800万円で算定

⑧元利償還金に対し基準財政需要額に算入された額

- ◇ 既往債及び新発債について、償還額及び発行額に基づき個別に公債費算入・事業費補正・密度補正に係る算入額をそれぞれ算定

⑨元利償還金に対し基準財政需要額に算入された額

- ◇ 既往債及び新発債について、償還額及び発行額に基づき個別に公債費算入・事業費補正・密度補正に係る算入額をそれぞれ算定

⑩標準財政規模

◇標準税収入額については、財政計画における各年度の税収入見込額、及び平成21年度普通交付税
基準財政収入額による譲与税・交付金見込額により算定

◇普通交付税については、21年度交付決定額を基本に、毎年度▲2%で算定

- ・平成22年度における合併支援終了分（▲2億8,300万円）を見込む
- ・平成23年度及び28年度については、国勢調査人口の減少影響額（▲2億1,000万円）を見込む（人口減少見込み3,000人×補正係数を加味しない影響額70,000円）
- ・平成27年度からの合併算定替終了影響額を見込む
（平成27年度▲3億6,200万円、28年度▲7億2,400万円）

◇臨時財政対策債については、平成21年度発行可能額を基本に毎年度▲2%で算定

※なお、推計の詳細は別添資料による。

＜実質公債費負担の将来推計＞【新発債含む】

計画年度は、「第2 計画期間」と一致するものであること。

(単位:千円)

	計画策定年度 の前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)	第8年度 (平成28年度)
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,733,906	6,655,212	6,958,160	6,976,507	6,680,876	6,671,906	6,437,193	6,104,745	6,085,179
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑰」欄の数値を転記)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,622,726	1,843,396	1,881,401	1,947,875	2,022,181	2,086,607	2,112,507	2,133,575	2,135,196
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	855,528	1,013,202	1,015,844	1,112,616	1,116,007	1,125,446	1,124,553	1,127,771	765,091
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	327,358	291,500	209,668	172,753	135,535	110,101	81,298	65,905	64,639
⑦ 一時借入金の利子	8,506	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	3,474,406	3,432,110	3,690,517	3,830,948	3,877,816	4,064,749	4,221,357	4,187,901	4,349,323
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	1,424,025	1,499,428	1,636,311	1,707,700	1,779,361	1,804,936	1,819,257	1,840,668	1,708,311
⑩ 標準財政規模	29,317,084	30,264,093	29,356,386	28,823,662	28,229,245	27,926,682	27,635,105	26,718,101	25,526,518

⑪ 実質公債費比率(単年度)	19.1%	19.3%	19.8%	20.1%	19.1%	18.8%	17.3%	16.5%	15.5%
⑪' 実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	17.9%	18.9%	19.3%	19.4%	19.7%	19.7%	19.3%	18.4%	17.5%

＜実質公債費負担の将来推計＞【既往借借入のみ】

計画年度は、「第2 計画期間」と一致するものであること。

(単位:千円)

	計画策定年度 の前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)	第8年度 (平成28年度)
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,733,906	6,655,212	6,872,557	6,771,066	6,349,123	5,911,110	5,268,010	4,573,379	4,351,561
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑰」欄の数値を転記)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,622,726	2,172,729	2,171,276	2,203,254	2,208,489	2,217,844	2,195,694	2,137,305	2,068,473
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	855,528	1,013,444	1,013,303	1,107,336	1,110,606	1,111,545	1,104,893	1,108,111	745,157
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	327,358	291,500	209,668	172,753	135,535	110,101	81,298	65,905	64,639
⑦ 一時借入金の利子	8,506	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	3,474,406	3,432,110	3,625,723	3,692,555	3,668,840	3,552,496	3,411,758	3,111,693	3,009,459
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	1,424,025	1,499,428	1,859,494	1,907,249	1,939,590	1,919,421	1,895,734	1,865,897	1,688,462
⑩ 標準財政規模	29,317,084	30,264,093	29,514,775	28,884,818	28,180,498	27,528,914	26,901,983	25,667,122	24,166,805

4 実質公債費比率(単年度)	19.1%	20.6%	20.0%	20.1%	18.7%	17.7%	15.6%	14.1%	13.1%
⑪ 実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	17.9%	18.9%	19.7%	19.9%	20.2%	19.6%	18.8%	17.3%	15.8%

<別紙参考様式1に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計>

(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)	第8年度 (平成28年度)
⑫ 年度割相当額	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
⑭ 減債基金現在高	30.0	45.0	60.0	75.0	90.0	105.0	120.0	135.0	150.0
⑮ 減債基金積立額所要額	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
⑯ 減債基金不足率	0.000	0	0	0	0	0	0	0	0
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

⑱ 別紙参考様式1「③」に転記する数値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$

<様式1の付表:積算内訳>

【新発債含む】

団体名: 大仙市

(単位:千円)

	計画策定年度 の前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)	第8年度 (平成28年度)
元利償還金総額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,814,609	6,735,141	7,039,808	7,057,417	6,752,988	6,743,819	6,508,879	6,173,372	6,151,707
別紙① 公債費 充当一般財源 等額(繰上償還額、及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,733,906	6,655,212	6,958,160	6,976,507	6,680,876	6,671,906	6,437,193	6,104,745	6,085,179

<様式1の付表:積算内訳>

【既往債のみ】

団体名: 大仙市

(単位:千円)

	計画策定年度 の前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)	第8年度 (平成28年度)
元利償還金総額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,814,609	6,735,141	6,954,205	6,851,976	6,421,235	5,983,023	5,339,696	4,642,006	4,418,089
別紙① 公債費 充当一般財源 等額(繰上償還額、及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,733,906	6,655,212	6,872,557	6,771,066	6,349,123	5,911,110	5,268,010	4,573,379	4,351,561